

日 誌（昭和57年3月）

【国 内】

- 8日 ○郵政省、郵便貯金を利用した自動払込みの取扱いに関する省令を公布(3月号「要録」参照)
- 11日 ○大蔵省、銀行等の証券業務の認可方針等を発表(「要録」参照)
- 12日 ○経済企画庁、昭和56年10～12月期の国民所得統計速報を発表(昭和56年10～12月期の実質国民総生産は前期比 -0.9%)
- 25日 ○大蔵省、金融機関の金の取扱い業務に関する事務連絡を実施(「要録」参照)
- 大蔵省、都銀の定期積金の取扱いに関する事務連絡を実施(「要録」参照)
- 26日 ○長期信用銀行等、長期貸出最優遇金利の引下げを発表(「要録」参照)
- 長期信用銀行等、金融債の発行条件の改定を発表(「要録」参照)
- 30日 ○大蔵省、銀行行政の自由化・弾力化(第二次措置)について金融各団体に提示(「要録」参照)
- 31日 ○大蔵省、海外CD・DPの取扱いルールについて金融各団体に提示(「要録」参照)

【海 外】

- 2日 ○フランス、インフレ・スライド預金の創設を決定
- 4日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ(14.0%→13.0%)
- 5日 ○シンガポール、1982年度予算案を発表
- 8日 ○中国全人代常務委員会、国务院機構改革案を採決
- 9日 ○英国政府、1982年予算案、中期財政計画、マネーサプライ目標値、82年経済見通しを発表
- 英国政府、第4回物価スライド条件付国債を発行
- EC委員会、82年域内経済の改訂見通しを発表
- 12日 ○英国大手銀行、ベース・レートを引下げ(13.5%→13.0%)
- スウェーデン、公定歩合を引下げ(11.0%→10.0%)
- 15日 ○台湾、1983年度予算案を発表
- 18日 ○オランダ、公定歩合を引下げ、(9.0%→8.5%)
- 19日 ○西ドイツ、特別ロンバート・レートを引下げ(10%→9.5%)
- スイス、公定歩合を引下げ(6%→5.5%)
- 22日 ○米国、預金取扱い金融機関規制廃止委員会、預金金利規制の適用を受けない新種定期預金および91日物TB金利基準定期預金の創設を決定
- 25日 ○フランス、為替管理を強化
- フランス、退職年金受給年齢引下げ等を決定
- 29日 ○韓国、公定歩合および市中金利を引下げ
- EC首脳会議開催(30日まで)